

株式会社 やまなし水素ジェンカンパニー



令和4年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業報告書  
事業報告

事業概要

「CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発した Power to Gas システム」の山梨県内外における実用化を加速させるため、株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー (YHC:Yamanashi Hydrogen Company)を設立した。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを基本とし、国内・外に事業を展開する。

事業実施状況

本社登記地の米倉山電力貯蔵技術研究サイトに常勤社員2名を配置し、5月からは社会実装部門と技術開発部門が協力し、当社が主体的に試験を開始した。

グリーン水素を供給するために、山梨県の保有するFIT水力やFIT太陽光の電力とのトラッキングをグリーン水素利用者に明示し、巴商会を通じて幅広い顧客開拓を進めた。

GI基金事業では、大規模需要家の熱需要の転換を10MW級でモデル化し100MW規模へのスケールアップを目指して実証事業を進めた。

国内事業では、ワンパックモデルの開発に関連する部分を山梨県企業局から当社に移管し、NEDOおよび当事者間の協議を進めており、当社独自の商品開発を進めた。

海外事業では、国際実証事業実証要件適合性等調査に対し、調査テーマ「インドの工場における効率的な熱運用を実現するための水素技術等実証要件適合性等調査(インド・ハリヤナ州)」をスタートさせた。本件は、スズキ株式会社と当社の共同申請であり、スズキ株式会社のインド法人であるマルチスズキのマネサール工場において、ヒートポンプ給湯器とP2G水素ボイラーのコンビネーションによる再エネ電力を利用した次世代の熱供給システムの適用性を調査した。

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
臨時取締役会	令和4年4月7日	1 利益相反契約承認の件
臨時取締役会	令和4年4月15日	1 取締役会決議撤回の件 2 会社法第319条第1項に基づく株主総会の決議を行う件
臨時株主総会	令和4年4月21日	1 監査役の辞任に伴う改選に関する件
臨時取締役会	令和4年5月2日	1 令和3事業年度に係る計算書類及び事業報告ならびにこれらの附属明細書類の承認 2 令和4事業年度取締役の選任に係る株主総会への提案 3 取締役及び監査役報酬承認の件 4 定時株主総会の招集・議案の決定
第1回定時株主総会	令和4年5月9日	1 令和3事業年度に係る計算書類等の承認 2 令和4事業年度取締役の選任 3 令和4事業年度取締役および監査役の報酬額

臨時取締役会	令和4年5月9日	1 令和4事業年度 代表取締役の選定
		2 令和4事業年度 役付き取締役の選定
		3 令和4事業年度 業務執行取締役の選定
		4 令和4事業年度 業務執行取締役に対する事務委嘱の件
		5 令和4事業年度 社長に事故があった時における社長職務代行順位の決定
臨時取締役会	令和4年6月8日	1 会社法第319条第1項に基づく株主総会の決議を行う件
臨時株主総会	令和4年6月9日	1 取締役辞任に伴う改選に関する件
臨時取締役会	令和4年6月23日	1 役付き取締役の選定
		2 令和4事業年度 社長に事故があった時における社長職務代行順位の変更
定例取締役会	令和4年6月27日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
臨時取締役会	令和4年7月4日	1 会長職設置規程の制定
		2 会長職の選任
		3 2022年度経営計画の承認
定例取締役会	令和4年9月22日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
臨時取締役会	令和4年10月12日	1 取締役旅費規程の制定
定例取締役会	令和4年12月26日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
臨時取締役会	令和5年3月23日	1 会社法第319条第1項に基づく株主総会の決議を行う件
臨時株主総会	令和5年3月24日	1 監査役の辞任に伴う改選に関する件
定例取締役会	令和5年3月27日	1 代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告

## 役員に関する事項

令和4年4月1日現在				令和5年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役社長	中澤 宏樹	4. 2. 28		代表取締役社長	中澤 宏樹	4.5.30	
—	—	—	—	会長	清水 喜彦	4.7.6	
取締役	宮崎 和也	4. 2. 28		取締役	宮崎 和也	4.5.30	
取締役	坂本 正樹	4. 2. 28		取締役	坂本 正樹	4.5.30	
取締役副社長	後藤 哲哉	4. 2. 28		取締役副社長	高橋 弘造	4.6.23	
取締役	出原 大輔	4. 2. 28		取締役	出原 大輔	4.5.30	
取締役副社長	難波 雅之	4. 2. 28		取締役副社長	難波 雅之	4.5.30	
取締役	矢田部 隆志	4. 2. 28		取締役	矢田部 隆志	4.5.30	
監査役	高野 雄司	4. 2. 28		監査役	瀧本 勝彦	4.5.1	

## 損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1) 売上総利益			
① 売上高			
事業収入	28,196,437	0	28,196,437
売上高計	28,196,437	0	28,196,437
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	0	0	0
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	0	0	0
売上総利益	28,196,437	0	28,196,437
(2) 販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	72,697,882	32,100	72,665,782
販売費用及び一般管理費計	72,697,882	32,100	72,665,782
営業損失	△ 44,501,445	△ 32,100	△ 44,469,345
(3) 営業外収益			
受取利息	1,685	0	1,685
雑収入	1,000,052	0	1,000,052
営業外収益計	1,001,737	0	1,001,737
(4) 営業外費用			
支払利息割引料	0	0	0
雑損失	0	81,010	△ 81,010
営業外費用計	0	81,010	△ 81,010
経常損失	△ 43,499,708	△ 113,110	△ 43,386,598
2 特別増減の部			
(1) 特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2) 特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純損失	△ 43,499,708	△ 113,110	△ 43,386,598
法人税、住民税及び事業税	296,757	24,600	272,157
当期純損失	△ 43,796,465	△ 137,710	△ 43,658,755

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金・預金	137,100,729	198,353,920	△ 61,253,191
(2)受取手形	0	0	0
(3)売掛金	0	0	0
(4)有価証券	0	0	0
(5)たな卸資産	0	0	0
(6)前払費用	0	0	0
(7)短期貸付金	0	0	0
(8)未収入金	31,557,137	0	31,557,137
流動資産合計	168,657,866	198,353,920	△ 29,696,054
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	0	0	0
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の有形固定資産	209,334	0	209,334
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	209,334	0	209,334
(2)無形固定資産			
商標権	565,200	628,000	△ 62,800
無形固定資産合計	565,200	628,000	△ 62,800
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	774,534	628,000	146,534
3 繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	904,970	904,970	0
資産合計	170,337,370	199,886,890	△ 29,549,520
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	13,834,013	0	13,834,013
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	296,500	24,600	271,900
(7)前受金	0	0	0
(8)預り金	141,032	0	141,032
流動負債合計	14,271,545	24,600	14,246,945

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,271,545	24,600	14,246,945
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	156,065,825	199,862,290	△ 43,796,465
1 資本金	100,000,000	100,000,000	0
2 資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
(1)資本準備金	100,000,000	100,000,000	0
3 利益剰余金	△ 43,934,175	△ 137,710	△ 43,796,465
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	△ 43,934,175	△ 137,710	△ 43,796,465
繰越利益剰余金	△ 43,934,175	△ 137,710	△ 43,796,465
純資産合計	156,065,825	199,862,290	△ 43,796,465
負債及び純資産合計	170,337,370	199,886,890	△ 29,549,520

# 財 産 目 録

令和5年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	137,100,729
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前払費用			0
短期貸付金			0
未収入金		研究受託金等	31,557,137
<b>流動資産合計</b>			<b>168,657,866</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>有形固定資産</b>			<b>209,334</b>
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			0
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産		業務用PC	209,334
減価償却累計額			0
<b>無形固定資産</b>			<b>565,200</b>
商標権			565,200
<b>投資その他の資産</b>			<b>0</b>
投資有価証券			0
<b>固定資産合計</b>	<b>0</b>		<b>774,534</b>
<b>(繰延資産)</b>			<b>904,970</b>
創立費			904,970
<b>繰延資産合計</b>			<b>904,970</b>
<b>資産合計</b>			<b>170,337,370</b>
<b>(流動負債)</b>			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金		P2Gシステム管理業務委託にかかる業務費用等	13,834,013
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	296,500
未払消費税等			0
前受金			0
預り金		法務・税務顧問料に係る源泉所得税等	141,032
<b>流動負債合計</b>			<b>14,271,545</b>
<b>(固定負債)</b>			<b>0</b>
長期借入金			0
<b>固定負債合計</b>			<b>0</b>
<b>負債合計</b>			<b>14,271,545</b>
<b>正味財産</b>			<b>156,065,825</b>

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 137,710	199,862,290	199,862,290
当期変動額					
当期純利益			△ 43,796,465	△ 43,796,465	△ 43,796,465
当期変動額合計	0	0	△ 43,796,465	△ 43,796,465	△ 43,796,465
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 43,934,175	156,065,825	156,065,825

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 137,710	△ 137,710
当期変動額		
当期純利益	△ 43,796,465	△ 43,796,465
当期変動額合計	△ 43,796,465	△ 43,796,465
当期末残高	△ 43,934,175	△ 43,934,175

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①無形固定資産

定額法

### 2 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却に関する情報

当期法人税法上の減価償却可能限度額 1,072,436 円

減価償却実施額 167,466 円

### 3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数 4,000 株

### 4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,016.45 円

(2) 1株当たり当期純利益 △ 10,949.11 円

# 令和5年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業計画書

## 事業計画

### 基本方針

令和3年度からの初動の5年間は、拡大期に向けた地盤の確立に重点をおき、大きな発展につながるよう事業を計画する。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを既存事業とし、それ以外を新規事業とする。新規事業はGI基金事業、国内事業、海外事業に分けて管理する。

### 事業実施計画

#### 1 既存事業

令和4年度に引き続き、山梨県から米倉山実証資産の管理業務委託を受託し、民間事業者と契約している実証副産物としての水素ガスを有償で処分する契約を継続し、水素の供給体制を維持するとともに、米倉山電力貯蔵技術研究サイトに、常勤社員2名を配置して、各種水電解評価装置の管理を行う。

電力需給契約は、東京電力エナジーパートナー株式会社(EP社)のバリエーションプランを継続し、これによる電解実証を進め、デマンドレスポンス指令への応答も含めた運転も継続実施する。

また、グリーン水素の供給拡大を図るために、EP社の最新のトラッキング技術により水電解に使用する電力のグリーン化し、山梨県が発行するグリーン水素証書を顧客に提供することで幅広く顧客開拓を進めていく。

このほか、年間45万Nm<sup>3</sup>に相当する水電解の製造試験を実施し、PEM形電解の耐久性評価を継続していく。また、劣化と運転方法の関係を把握することで、より長期の利用による劣化の低減に関するノウハウの蓄積を図る。

水素の処分先は、巴商会の商流によるが、山梨県が進める水素社会実現に向けた活動に連携し、既存取引先に加え、米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ(Nesrad)に入居する技術研究組合FC-Cubicや山梨県と東京都の協定に基づく東京ビッグサイトを加えていく。この他、グリーン水素の利用を希望する県内および県外の企業に、水素トレーラーやカードルなど高圧ガス容器により水素の供給を拡大していく。

#### 2 新規事業

##### 2-1 GI(グリーンイノベーション)基金事業

経済産業省およびNEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業であるグリーンイノベーション基金事業による「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」において、山梨県、東京電力ホールディングス、東レの出資元3社ならびに、コンソーシアム企業と連携し、早期にNEDOへの事業計画の変更を申請し、事業への参画を目指す。

参画後は、米倉山でのメガワット級電解の管理運営の実績を活かして、システム設計やエネルギーマネジメントシステムの試験を担っていく。また、東レをはじめ出資元各社が先行して米倉山で実施する予備実証をサポートし事業の円滑な進行に貢献していく。

##### 2-2 国内事業

国内事業は、NEDOの助成事業である地域モデル構築技術開発による「水素を熱源とした脱炭素エネルギーネットワークやまなしモデルの技術開発」において、山梨県、東レの出資元2社ならびに、東京電力ホールディングスのリテール部門を所掌する東京電力エナジーパートナーならびにコンソーシアム企業と連携し、500kWのワンパックモデルを2工場に導入し、脱炭素のグランドマスター工場を実証して

いく。当社は、将来のビジネスモデルにおけるP2G利用方法に関し、米倉山管理の知見から必要な技術協力をしつつ、東京都仕様のワンパックモデルの設計を山梨県から受託し、本事業からのフィードバックも得ていく。

ワンパックモデルは、当社独自の企画商品であり、高圧電力と水道水を接続するだけで簡単に水素を製造・供給できるシステムとする。

### 2-3 海外事業

海外事業では、令和4年度に採択されたNEDOの助成事業「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業」によるインド事業、スコットランド事業及びインドネシア事業を進捗させる。これに加え、アメリカ・ハワイ州におけるグリーン水素製造プロジェクト組成のための初期検討に参画し、再生可能エネルギーの拡大が見込まれる地域における将来的な事業展開の基盤構築を目指す。

令和5年度予算実施計画  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業収入</b>			
山梨県資産管理受託	7,400,000	5,000,000	2,400,000
水素処分対価	19,845,000	46,200,000	△ 26,355,000
調査受託金	4,000,000	20,000,000	△ 16,000,000
技術開発受託金	95,400,000	400,000,000	△ 304,600,000
	126,645,000	471,200,000	△ 344,555,000
<b>II 事業支出</b>			
人件費	12,600,000	16,000,000	△ 3,400,000
電力料金	18,814,000	40,000,000	△ 21,186,000
水道料金	1,200,000	0	1,200,000
高圧ガス設備運営委託	3,700,000	4,000,000	△ 300,000
研究委託費	29,091,000	20,000,000	9,091,000
地域モデル構築技術開発事業費	0	384,000,000	△ 384,000,000
山梨県施設利用納付金(高圧ガス設備運転法定点検費)	5,300,000	5,000,000	300,000
修繕費(消耗品費含む)	3,600,000	1,000,000	2,600,000
旅費・諸費	2,000,000	1,600,000	400,000
Nesrad貸付料	2,400,000	0	2,400,000
	78,705,000	471,600,000	△ 392,895,000
<b>III 事業外収入</b>			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
利息・配当	10,000	0	10,000
	1,010,000	1,000,000	10,000
<b>IV 事業利益</b>			
	48,950,000	600,000	48,350,000
	48,950,000	600,000	48,350,000

